



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 K Y B株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中島 康輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 山田 浩 TEL 03-3435-3541
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	355,316	△0.0	19,247	344.8	18,852	567.3	15,078	—	14,544	—	18,345	—
28年3月期	355,320	△4.1	4,327	△70.1	2,825	△81.0	△2,622	—	△3,161	—	△17,832	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	56.93	—	9.3	5.1	5.4
28年3月期	△12.37	—	△2.0	0.8	1.2

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 1,016百万円 28年3月期 △1,292百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	381,326	169,771	164,299	43.1	643.15
28年3月期	359,002	153,381	148,278	41.3	580.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	31,153	△21,337	△969	33,988
28年3月期	19,958	△20,320	△3,395	25,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	2,810	—	1.8
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	3,066	21.1	2.0
30年3月期(予想)	—	6.00	—	65.00	—	—	34.3	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は6.50円となり、1株当たり年間配当金は12.50円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,000	1.8	7,100	3.3	6,600	△3.0	4,000	△28.8	15.66
通期	355,000	△0.1	15,600	△18.9	14,600	△22.6	9,300	△36.1	364.04

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式併合の影響を考慮していません。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	257,484,315株	28年3月期	257,484,315株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,024,836株	28年3月期	2,009,433株
③ 期中平均株式数	29年3月期	255,469,508株	28年3月期	255,485,162株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	186,505	△0.3	△1,829	—	6,608	△22.3	4,316	—
28年3月期	187,079	△9.8	1,785	△38.8	8,508	△34.7	△2,912	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.90	—
28年3月期	△11.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	242,781	45.2	109,659	45.2	—	—	429.26	—
28年3月期	234,132	44.8	104,792	44.8	—	—	410.19	—

(参考) 自己資本 29年3月期 109,659百万円 28年3月期 104,792百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議するとともに、平成29年6月23日開催予定の第95期定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更に係る議案を付議することを決議しました。これにより、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末6.00円（注1） 期末6.50円（注2）

2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想 基本的1株当たり当期利益 期末36.40円

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は12.50円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
4. 参考情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題、米国の保護主義的政策への懸念、中東リスク等政治情勢に不安定さが見られたものの、比較的堅調に推移しました。また、日本経済は、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費や設備投資も持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である自動車市場は、欧米では堅調に推移し、中国においても需要増加がみられました。

また、建設機械市場は、国内においては排ガス規制対応により需要が増加し、海外においては中国の需要が回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、収益基盤の強化、情報精度向上による環境変化に即応できる体制の整備、公平・透明・誠実な活動の徹底による信頼回復に取り組んでまいりました。

当社グループの売上高につきましては、3,553億円と前連結会計年度とほぼ同等の売上高となりました。自動車向け製品販売は円高の影響により減収となりましたが、建設機械向け製品販売は中国における市場回復等により増収となりました。

損益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を推進した結果、営業利益は192億47百万円、税引前利益は188億52百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、145億44百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、21ページをご参照ください。

①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、国内及び海外市場において総じて堅調であったものの、円高の影響により、売上高は1,510億円と前連結会計年度に比べ7.1%の減収となりました。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、中国、ベトナム、インドでの販売が増加し、売上高は285億円と前連結会計年度に比べ8.1%の増収となりました。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、油圧ポンプが減少したものの、電動パワーステアリングやCVT（無段変速機）用ベーンポンプの販売が堅調に推移し、売上高は465億円と前連結会計年度に比べ0.5%の増収となりました。

iv) その他製品

ATV（全地形対応車）用機器を中心とするその他製品の売上高は51億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,310億円となり、営業利益は114億51百万円（営業利益率5.0%）となりました。

②HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、国内は排ガス規制対応により需要が増加しました。また、海外では中国市場が回復し、売上高は886億円と前連結会計年度に比べ11.1%の大幅な増収となりました。

ii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は77億円と前連結会計年度に比べ6.6%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は963億円となり、営業利益は68億37百万円（営業利益率7.1%）となりました。

③特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等

当セグメントは、特装車両、航空機器、システム製品および電子機器等から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、復興需要が落ち着き、売上高は85億円と前連結会計年度に比べ6.1%の減収となりました。

ii) 航空機器

航空機器は、売上高は77億円と前連結会計年度に比べ10.4%の増収となりました。

iii) システム製品および電子機器等

システム製品および電子機器等の売上高は117億円と前連結会計年度に比べ13.6%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は280億円となり、営業利益は8億87百万円（営業利益率3.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、株式の評価替えによるその他の金融資産の増加等により、前連結会計年度に比べ223億円増加し、3,813億円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務の増加により、負債総額は59億円増加し、2,116億円となりました。

資本は、利益剰余金の増加等により、164億円増加して1,698億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、資本が増加したことから43.1%と前連結会計年度末に比べ1.8ポイント好転しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差し引きが98億円の資金流入、また財務活動によるキャッシュ・フローは10億円の資金流出となり、加えて為替換算により2億円減少し、現金及び現金同等物は前連結会計年度比87億円増加し、340億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比56.1%増加の312億円となりました。これは主に税引前利益189億円、減価償却費159億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比5.0%増加の213億円となりました。これは主に有形固定資産の取得197億円等の資金流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、10億円となりました。主な流出は、長期借入金の返済による支出179億円、配当金の支払額28億円であり、主な流入は長期借入金による収入153億円、短期借入金の純増減額52億円です。

(4) 今後の見通し

国内経済は緩やかな改善が見込まれ、世界経済は新興国市場の伸びが見込まれるものの、世界各国での保護主義の台頭や地政学リスクの高まり、為替の変動等、不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業は、円高の影響による売上高の減少、鋼材価格の上昇による収益性の悪化等により、減収及び減益を予想しております。また、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業は、中国市場の更なる回復やインド市場の伸長が予想されるものの、製品構成変化や鋼材価格の上昇等により収益性の悪化が見込まれることから、増収減益を予想しております。

このような経営環境の中、当社グループは、2017中期経営計画を策定し、「A G l o b a l K Y B ~ C H A L L E N G E & I N N O V A T I O N ~」をスローガンとして、抜本的構造改革の断行や既存拠点の有効活用等を通じた収益基盤の安定化と、顧客ニーズに合致した製品開発や革新的モノづくりを通じた持続的な成長により、2020年度以降グループ連結売上高5,000億円の実現を目指して参ります。これらにより、次期の連結業績は以下の通りとなる見込みです。

なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=110円を前提としております。

連結業績見通し（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	平成30年3月期予想 IFRS基準
売上高	355,000百万円
営業利益	15,600百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,300百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しております。

当期の期末配当につきましては、当社の従来からの配当方針（株主資本配当率（DOE）2%（年率）以上）ならびに当期の業績を勘案し、2017年2月8日に公表いたしました前回予想から1株につき1円増額し、1株当たり7円とさせていただきますと存じます。これにより、年間の配当金は1株当たり12円となる予定です。

また、次期以降の配当方針につきましては、連結配当性向30%を目指しつつ、従来の連結ベースの株主資本配当率（DOE）2%（年率）以上の配当を基本方針としてまいります。なお、次期の配当金につきましては、この新配当方針に従い、中間配当を1株あたり6円、期末配当を1株当たり65円（※）と予定致しております。

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、株式併合を考慮しない場合の2018年3月期（予想）の期末配当金は6.5円となり、1株当たり年間配当金は12.5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ会社の会計基準統一による経営の効率化及び迅速化を目指し、2016年3月期（第94期）より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,296	33,988
営業債権及びその他の債権	87,999	92,653
棚卸資産	48,291	49,640
その他の金融資産	954	1,039
その他の流動資産	3,793	3,641
流動資産合計	166,333	180,962
非流動資産		
有形固定資産	158,609	158,990
のれん	318	283
無形資産	4,424	5,850
持分法で会計処理されている投資	3,833	5,438
その他の金融資産	18,999	23,169
その他の非流動資産	622	500
繰延税金資産	5,865	6,132
非流動資産合計	192,669	200,364
資産合計	359,002	381,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,211	72,137
借入金	50,492	50,983
未払法人所得税等	1,413	1,536
その他の金融負債	18,416	18,274
引当金	5,313	3,754
その他の流動負債	978	1,001
流動負債合計	142,822	147,684
非流動負債		
借入金	38,348	39,962
退職給付に係る負債	13,893	11,589
その他の金融負債	2,592	2,405
引当金	1,994	2,127
その他の非流動負債	777	56
繰延税金負債	5,194	7,732
非流動負債合計	62,799	63,871
負債合計	205,621	211,555
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	29,414
利益剰余金	86,393	100,995
自己株式	△579	△587
その他の資本の構成要素	5,402	6,829
親会社の所有者に帰属する持分合計	148,278	164,299
非支配持分	5,103	5,472
資本合計	153,381	169,771
負債及び資本合計	359,002	381,326

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	355,320	355,316
売上原価	283,247	282,886
売上総利益	72,073	72,430
販売費及び一般管理費	54,485	53,806
持分法による投資損益(△は損失)	△1,292	1,016
その他の収益	2,671	2,036
その他の費用	14,640	2,430
営業利益	4,327	19,247
金融収益	561	593
金融費用	2,062	988
税引前利益	2,825	18,852
法人所得税費用	5,447	3,774
当期利益又は当期損失(△)	△2,622	15,078
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△3,161	14,544
非支配持分	539	533
当期利益又は当期損失(△)	△2,622	15,078
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は 当期損失(△)	△12.37	56.93

(円)

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益又は当期損失(△)	△2,622	15,078
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△2,415	3,342
確定給付制度の再測定	△6,660	1,705
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△465	17
合計	△9,540	5,064
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△5,729	△1,509
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	58	△85
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	—	△203
合計	△5,670	△1,797
その他の包括利益合計	△15,210	3,267
当期包括利益	△17,832	18,345
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△17,828	17,708
非支配持分	△4	636
合計	△17,832	18,345

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2015年4月1日残高	27,648	29,544	97,931	△573
当期包括利益				
当期損失(△)	—	—	△3,161	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△3,161	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	△3,066	—
利益剰余金への振替	—	—	△5,311	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	0	△8,377	△6
子会社に対する所有持分の変動額				
非支配持分の変動	—	△130	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△130	—	—
所有者との取引額合計	—	△129	△11,539	△6
2016年3月31日残高	27,648	29,414	86,393	△579
当期包括利益				
当期利益	—	—	14,544	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	14,544	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,810	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	1,175	—
企業結合による変動	—	—	△45	—
利益剰余金への振替	—	—	1,737	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	57	△8
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	14,602	△8
2017年3月31日残高	27,648	29,414	100,995	△587

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2015年4月1日残高	8,697	—	5,963	97	14,757	169,307	5,949	175,256
当期包括利益								
当期損失(△)	—	—	—	—	—	△3,161	539	△2,622
その他の包括利益	△2,415	△6,627	△5,688	63	△14,667	△14,667	△543	△15,210
当期包括利益合計	△2,415	△6,627	△5,688	63	△14,667	△17,828	△4	△17,832
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,066	—	△3,066
利益剰余金への振替	△1,315	6,627	—	—	5,311	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△1,315	6,627	—	—	5,311	△3,072	—	△3,072
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の変動	—	—	—	—	—	△130	△573	△703
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△269	△269
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△130	△842	△971
所有者との取引額合計	△3,730	—	△5,688	63	△9,355	△21,029	△846	△21,875
2016年3月31日残高	4,967	—	275	160	5,402	148,278	5,103	153,381
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	—	—	14,544	533	15,078
その他の包括利益	3,342	1,702	△1,796	△83	3,164	3,164	103	3,267
当期包括利益合計	3,342	1,702	△1,796	△83	3,164	17,708	636	18,345
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,810	—	△2,810
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	1,175	—	1,175
企業結合による変動	—	—	—	—	—	△45	—	△45
利益剰余金への振替	△35	△1,702	—	—	△1,737	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△35	△1,702	—	—	△1,737	△1,687	—	△1,687
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△267	△267
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△267	△267
所有者との取引額合計	3,307	—	△1,796	△83	1,427	16,021	369	16,390
2017年3月31日残高	8,274	—	△1,521	77	6,829	164,299	5,472	169,771

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,825	18,852
減価償却費	17,075	15,922
減損損失	4,049	147
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△70	149
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,772	△1,495
金融収益	△561	△593
金融費用	1,215	988
持分法による投資損益 (△は利益)	1,292	△1,016
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,010	△5,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,574	△1,889
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,645	6,640
独占禁止法関連損失	8,152	700
為替換算調整勘定取崩益	△64	—
その他	1,928	2,209
小計	32,860	35,562
利息の受取額	109	94
配当金の受取額	782	1,072
利息の支払額	△1,283	△1,003
法人所得税等の支払額	△4,450	△3,815
法人所得税等の還付額	34	—
独占禁止法関連損失の支払額	△8,095	△757
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,958	31,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△332	△237
定期預金の払出による収入	665	255
有形固定資産の取得による支出	△21,967	△19,734
有形固定資産の売却による収入	350	31
その他の金融資産の取得による支出	△702	△1
その他の金融資産の売却による収入	2,942	178
その他	△1,275	△1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,320	△21,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,839	5,207
リース債務の返済による支出	△615	△456
長期借入金による収入	14,548	15,294
長期借入金の返済による支出	△16,164	△17,928
自己株式の取得による支出	△6	△8
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,066	△2,810
非支配持分への配当金の支払額	△269	△267
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△663	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,395	△969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,458	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,215	8,687
現金及び現金同等物の期首残高	30,510	25,296
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	25,296	33,988

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」、「航空機器事業」及びそのいずれにも属さない「システム製品および電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」、「航空機器事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」及び「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
その他	特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

(2) 報告セグメントごとの利益の算定方法

報告セグメントの利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	240,903	88,024	328,926	26,394	355,320	—	355,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	2,944	3,080	1,824	4,904	△4,904	—
計	241,039	90,968	332,006	28,218	360,224	△4,904	355,320
セグメント利益 (注) 3	15,484	444	15,928	1,631	17,559	30	17,588
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,320	28	△1,292	—	△1,292	—	△1,292
その他の収益・費用 (純額)	△8,944	△3,311	△12,255	286	△11,969	—	△11,969
営業利益又は営業損失 (△)	5,220	△2,839	2,381	1,917	4,297	30	4,327
金融収益・費用 (純額)							△1,502
税引前利益							2,825
減価償却費及び償却費	10,224	6,012	16,236	845	17,081	△5	17,075
減損損失	463	3,478	3,941	108	4,050	△1	4,049
非流動資産の増加額 (注) 4	15,070	4,518	19,588	1,712	21,300	—	21,300

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してしております。
4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

当連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	231,036	96,316	327,352	27,964	355,316	—	355,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	577	2,336	2,913	1,812	4,725	△4,725	—
計	231,613	98,652	330,265	29,776	360,041	△4,725	355,316
セグメント利益 (注) 3	11,135	6,583	17,719	834	18,553	71	18,624
持分法による投資利益	639	377	1,016	—	1,016	—	1,016
その他の収益・費用（純額）	△324	△123	△447	53	△394	—	△394
営業利益	11,451	6,837	18,288	887	19,175	71	19,247
金融収益・費用（純額）							△395
税引前利益							18,852
減価償却費及び償却費	9,938	5,206	15,144	784	15,928	△6	15,922
減損損失	80	37	116	30	147	—	147
非流動資産の増加額 (注) 4	14,733	3,804	18,537	2,037	20,575	4	20,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額71百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、経営基盤の強化と拡大を図って、H C 事業に含まれていた航空機用油圧機器の事業区分を見直し、航空機器事業へ独立させました。

航空機器事業については、報告セグメントの量的基準を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(5) 地域別情報

前連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
160,369	57,505	43,381	21,224	24,712	48,129	355,320

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
98,236	14,783	8,998	14,006	14,329	12,997	163,351

(注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

3. 地域は、地理的近接度により区分しております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、トルコ、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ（AC事業）に対しては、連結損益計算書の売上高のうち10.85%（38,541百万円）を占めております。

当連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

①売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
165,336	52,454	40,450	24,751	25,010	47,315	355,316

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

（単位：百万円）

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
101,595	14,524	8,946	11,243	13,560	15,256	165,124

（注）1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

3. 地域は、地理的近接度により区分しております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、トルコ、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ（AC事業）に対しては、連結損益計算書の売上高のうち9.47%（33,655百万円）を占めております。

3. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益又は当期損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は 当期損失 (△) (百万円)	△3,161	14,544
期中平均普通株式数 (株)	255,485,162	255,469,508
基本的1株当たり当期利益又は 当期損失 (△) (円)	△12.37	56.93

4. 重要な後発事象

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は2017年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議するとともに、2017年6月23日開催予定の第95期定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、2018年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、売買単位あたりの価格水準を維持し、各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように株式併合（10株を1株に併合）を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

2017年10月1日をもって、2017年9月30日（実質上9月29日）現在の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（2017年3月31日現在）	257,484,315株
株式併合により減少する株式数	231,735,884株
株式併合後の発行済株式総数	25,748,431株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2017年4月25日
定時株主総会決議日	2017年6月23日（予定）
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2017年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	5,804.02	6,431.51
基本的1株当たり当期利益又は当期 損失(△)	△123.74	569.32

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 参考情報

i) 部門別売上高 (連結)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C事業	240,903	67.8	231,036	65.0	△9,867	△4.1
四輪車用(油圧緩衝器)	162,623	45.8	151,027	42.5	△11,596	△7.1
二輪車用(油圧緩衝器)	26,329	7.4	28,467	8.0	2,138	8.1
四輪車用(油圧機器)	46,251	13.0	46,470	13.1	219	0.5
その他製品	5,700	1.6	5,073	1.4	△627	△11.0
H C事業	88,024	24.8	96,316	27.1	8,292	9.4
産業用(油圧機器)	79,800	22.5	88,633	24.9	8,833	11.1
その他製品	8,224	2.3	7,682	2.2	△541	△6.6
特装車両事業、航空機器事業 システム製品および電子機器等	26,394	7.4	27,964	7.9	1,570	5.9
特装車両	9,104	2.6	8,547	2.4	△557	△6.1
航空機用(油圧機器)	7,001	2.0	7,727	2.2	725	10.4
システム製品および電子機器等	10,289	2.9	11,691	3.3	1,402	13.6
合 計	355,320	100.0	355,316	100.0	△4	△0.0

ii) 為替換算レート

(単位: 円)

期中平均レート	2016年3月期				2017年3月期			
	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計
USドル	121.37	121.80	121.70	120.15	108.16	105.29	106.63	108.38
ユーロ	134.15	135.06	134.36	132.57	122.03	118.15	118.03	118.79
人民元	19.57	19.43	19.26	18.85	16.53	15.94	15.95	16.10
タイバーツ	3.65	3.56	3.50	3.44	3.06	3.00	3.03	3.08
ロシアルーブル	2.30	2.12	2.03	1.91	1.64	1.61	1.65	1.72

(単位: 円)

期末レート	2016年3月期				2017年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
USドル	122.48	119.97	120.54	112.69	102.96	101.12	116.53	112.20
ユーロ	137.20	134.94	131.67	127.57	114.36	113.29	122.73	119.78
人民元	19.74	18.97	18.34	17.39	15.46	15.15	16.76	16.29
タイバーツ	3.64	3.30	3.35	3.20	2.93	2.91	3.25	3.26
ロシアルーブル	2.18	1.81	1.67	1.65	1.61	1.60	1.93	2.00

iii) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2016年3月期				2017年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
AC事業	61,317	61,252	58,615	59,720	59,536	55,628	56,194	59,678
HC事業	23,648	21,425	21,122	21,828	22,116	23,046	24,447	26,706
特装・航空・システム製品・電子機器等	5,888	6,322	6,218	7,965	6,124	6,478	7,439	7,922
合計	90,853	88,999	85,955	89,513	87,776	85,153	88,080	94,307

(単位：百万円)

	2016年3月期			2017年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	122,568	118,334	240,903	115,164	115,872	231,036
HC事業	45,074	42,950	88,024	45,162	51,153	96,316
特装・航空・システム製品・電子機器等	12,210	14,183	26,394	12,603	15,362	27,964
合計	179,852	175,468	355,320	172,929	182,387	355,316

iv) セグメント利益 (※1)

(単位：百万円)

	2016年3月期				2017年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
AC事業	3,169	4,078	2,939	5,319	4,231	1,995	1,423	3,533
HC事業	1,040	△618	△495	524	578	978	2,285	2,762
特装・航空・システム製品・電子機器等	83	334	257	960	18	50	588	183
合計	4,291	3,794	2,700	6,803	4,826	3,023	4,297	6,478

(単位：百万円)

	2016年3月期			2017年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	7,247	8,258	15,504	6,226	4,956	11,182
HC事業	422	29	451	1,556	5,047	6,603
特装・航空・システム製品・電子機器等	417	1,216	1,633	68	772	840
合計	8,085	9,503	17,588	7,850	10,775	18,624

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2016年3月期				2017年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設備投資額	4,506	4,414	5,809	6,570	3,932	4,908	4,240	5,120
減価償却費	4,246	4,356	4,332	4,140	3,905	3,845	4,044	4,127

(単位：百万円)

	2016年3月期			2017年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
設備投資額	8,920	12,379	21,300	8,840	9,360	18,200
減価償却費	8,603	8,473	17,075	7,751	8,172	15,922

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2016年3月期				2017年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	7,760				1,763	1,975	1,765	2,118

(単位：百万円)

	2016年3月期			2017年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
研究開発費	—	—	7,760	3,739	3,882	7,621

vii) 為替差損益 (※2)

(単位：百万円)

	2016年3月期				2017年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
その他の収益・費用	372	△985	△641	△244	△1,532	△434	1,728	△561
金融収益・費用	218	△303	57	△819	142	46	△196	122
合計	589	△1,288	△584	△1,064	△1,390	△388	1,531	△439

(単位：百万円)

	2016年3月期			2017年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
その他の収益・費用	△614	△886	△1,499	△1,966	1,166	△799
金融収益・費用	△85	△763	△848	188	△74	114
合計	△699	△1,648	△2,347	△1,778	1,092	△685

(※1) 上記記載の「セグメント利益」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報」に記載されている「セグメント利益」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

尚、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。